



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111
平成26年12月8日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,800	△3.8	1,629	7.3	914	△3.1
26年3月期中間期	11,230	0.5	1,517	40.1	944	50.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 3,585百万円 (—%) 26年3月期中間期 288百万円 (△16.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	9.22	9.20
26年3月期中間期	9.48	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,394,926	74,361	5.3
26年3月期	1,378,854	71,925	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 73,980百万円 26年3月期 71,570百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830	△7.2	1,770	29.9	17.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	100,014,000 株	26年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	847,845 株	26年3月期	901,340 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	99,141,100 株	26年3月期中間期	99,615,960 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,634	△3.9	1,590	8.5	936	2.4
26年3月期中間期	11,067	0.5	1,466	41.1	914	50.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	9.44	
26年3月期中間期	9.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,393,888		73,726			5.2
26年3月期	1,377,788		71,276			5.1

(参考)自己資本 27年3月期中間期 73,677百万円 26年3月期 71,240百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	△7.0	1,760	30.4	17.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
（継続企業の前提に関する注記）	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

（参考資料）

平成26年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、緩やかな回復基調が続く一方で、先行きにつきましては海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクも依然として残っております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても同様、基調としては緩やかな回復が続いていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているほか、企業の業況感は悪化しております。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、その他業務利益の増加や営業経費の減少に加えて、貸倒償却引当費用が減少したことなどにより、前年同期比1億12百万円増加の16億29百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などもあり、前年同期比30百万円減少の9億14百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,949億26百万円（前年度末比160億72百万円増加）、純資産は743億61百万円（前年度末比24億36百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金9,325億63百万円（前年度末比166億22百万円増加）、有価証券3,738億91百万円（前年度末比38億41百万円増加）、預金1兆2,850億68百万円（前年度末比96億52百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成26年5月9日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,431百万円増加し、利益剰余金が926百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	72,889	66,026
商品有価証券	279	250
金銭の信託	3,000	2,964
有価証券	370,050	373,891
貸出金	915,941	932,563
外国為替	3,812	3,896
その他資産	3,306	3,112
有形固定資産	14,163	14,549
無形固定資産	822	775
繰延税金資産	187	71
支払承諾見返	2,275	3,276
貸倒引当金	△7,875	△6,452
資産の部合計	1,378,854	1,394,926
負債の部		
預金	1,275,416	1,285,068
コールマネー及び売渡手形	1,646	1,751
借入金	10,000	9,850
社債	3,000	3,000
その他負債	7,677	8,312
賞与引当金	690	773
役員賞与引当金	21	14
退職給付に係る負債	3,729	4,795
睡眠預金払戻損失引当金	211	205
偶発損失引当金	220	216
利息返還損失引当金	12	7
繰延税金負債	—	1,274
再評価に係る繰延税金負債	2,026	2,019
支払承諾	2,275	3,276
負債の部合計	1,306,929	1,320,565
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,010	41,761
自己株式	△239	△224
株主資本合計	59,980	59,745
その他有価証券評価差額金	9,203	11,866
土地再評価差額金	2,315	2,302
退職給付に係る調整累計額	71	65
その他の包括利益累計額合計	11,589	14,234
新株予約権	35	49
少数株主持分	319	331
純資産の部合計	71,925	74,361
負債及び純資産の部合計	1,378,854	1,394,926

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	11,230	10,800
資金運用収益	9,250	8,979
（うち貸出金利息）	7,242	6,991
（うち有価証券利息配当金）	1,961	1,943
役務取引等収益	1,058	1,102
その他業務収益	317	436
その他経常収益	603	281
経常費用	9,712	9,170
資金調達費用	374	380
（うち預金利息）	310	316
役務取引等費用	795	826
その他業務費用	306	183
営業経費	7,128	6,973
その他経常費用	1,108	805
経常利益	1,517	1,629
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	78	90
固定資産処分損	28	26
減損損失	49	27
関係会社株式売却損	—	36
税金等調整前中間純利益	1,439	1,539
法人税、住民税及び事業税	408	167
法人税等調整額	75	443
法人税等合計	484	611
少数株主損益調整前中間純利益	955	928
少数株主利益	10	13
中間純利益	944	914

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	955	928
その他の包括利益	△666	2,657
その他有価証券評価差額金	△666	2,662
退職給付に係る調整額	—	△5
中間包括利益	288	3,585
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	278	3,571
少数株主に係る中間包括利益	10	13

㈱大光銀行（8537）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	41,047	△126	59,130
当中間期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
中間純利益			944		944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	727	△0	727
当中間期末残高	10,000	8,208	41,775	△127	59,857

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,319	2,413	－	11,732	－	299	71,161
当中間期変動額							
剰余金の配当							△249
中間純利益							944
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
土地再評価差額金の取崩		△31		△31			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△666		－	△666	11	9	△645
当中間期変動額合計	△666	△31	－	△698	11	9	49
当中間期末残高	8,652	2,381	－	11,034	11	308	71,211

㈱大光銀行（8537）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	41,084	△239	59,054
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
中間純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	677	14	691
当中間期末残高	10,000	8,208	41,761	△224	59,745

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925
会計方針の変更による累積的影響額							△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	70,998
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
中間純利益							914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△12		△12			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662		△5	2,657	13	12	2,683
当中間期変動額合計	2,662	△12	△5	2,644	13	12	3,362
当中間期末残高	11,866	2,302	65	14,234	49	331	74,361

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	72,889	66,026
商品有価証券	279	250
金銭の信託	3,000	2,964
有価証券	369,874	373,743
貸出金	916,044	932,692
外国為替	3,812	3,896
その他資産	2,148	1,976
その他の資産	2,148	1,976
有形固定資産	14,162	14,548
無形固定資産	821	774
繰延税金資産	155	—
支払承諾見返	2,275	3,276
貸倒引当金	△7,675	△6,261
資産の部合計	1,377,788	1,393,888
負債の部		
預金	1,275,417	1,285,068
コールマネー	1,646	1,751
借入金	10,000	9,850
社債	3,000	3,000
その他負債	7,187	7,872
未払法人税等	152	92
リース債務	734	605
資産除去債務	120	115
その他の負債	6,179	7,059
賞与引当金	686	769
役員賞与引当金	21	14
退職給付引当金	3,817	4,877
睡眠預金払戻損失引当金	211	205
偶発損失引当金	220	216
繰延税金負債	—	1,238
再評価に係る繰延税金負債	2,026	2,019
支払承諾	2,275	3,276
負債の部合計	1,306,511	1,320,161

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	41,752	41,524
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	39,961	39,733
固定資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	18,956	18,728
自己株式	△239	△224
株主資本合計	59,722	59,508
その他有価証券評価差額金	9,203	11,866
土地再評価差額金	2,315	2,302
評価・換算差額等合計	11,518	14,168
新株予約権	35	49
純資産の部合計	71,276	73,726
負債及び純資産の部合計	1,377,788	1,393,888

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	11,067	10,634
資金運用収益	9,230	8,962
（うち貸出金利息）	7,221	6,972
（うち有価証券利息配当金）	1,963	1,945
役務取引等収益	979	1,016
その他業務収益	277	396
その他経常収益	578	258
経常費用	9,601	9,043
資金調達費用	373	380
（うち預金利息）	310	316
役務取引等費用	741	765
その他業務費用	305	183
営業経費	7,087	6,929
その他経常費用	1,092	784
経常利益	1,466	1,590
特別利益	—	0
特別損失	78	54
税引前中間純利益	1,388	1,537
法人税、住民税及び事業税	399	157
法人税等調整額	74	444
法人税等合計	474	601
中間純利益	914	936

㈱大光銀行（8537）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	18,007	40,802	△126	58,884
当中間期変動額											
剰余金の配当								△249	△249		△249
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								914	914		914
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分											
自己株式処分差損の振替											
土地再評価差額金の取崩								31	31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	697	696	△0	696
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	18,704	41,499	△127	59,580

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,319	2,413	11,732	—	70,617
当中間期変動額					
剰余金の配当					△249
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					914
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
土地再評価差額金の取崩		△31	△31		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△666		△666	11	△654
当中間期変動額合計	△666	△31	△698	11	9
当中間期末残高	8,652	2,381	11,034	11	70,626

株大光銀行(8537)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,956	41,752	△239	59,722
会計方針の変更による累積的影響額								△926	△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,029	40,826	△239	58,795
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								936	936		936
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	12
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								12	12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	698	698	14	712
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,728	41,524	△224	59,508

㈱大光銀行(8537)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	71,276
会計方針の変更による累積的影響額					△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	70,349
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					936
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△12	△12		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,662		2,662	13	2,676
当中間期変動額合計	2,662	△12	2,650	13	3,376
当中間期末残高	11,866	2,302	14,168	49	73,726